

# 平成21年3月期 第1四半期連結決算概要

平成20年8月4日  
宇部興産株式会社

## 1. 連結の範囲

項目	平20年3月期	平20年6月期	対前期増減
連結子会社数	67社	67社	0社
持分法適用会社数	28社	28社	0社
合計	95社	95社	0社

## 2. 業績概要

(単位:億円)

注: 億円未満切捨て

項目	前年第1四半期 (H19.4~H19.6)	当第1四半期 (H20.4~H20.6)	増減
売上高	1,603	1,769	166
営業利益	79	108	28
金融収支	△13	△10	3
持分法投資損益	3	1	△2
その他営業外損益	6	3	△3
経常利益	76	103	26
特別損益	1	△2	△4
四半期純利益	45	64	19

1株当たり四半期純利益	4円51銭	6円46銭	1円95銭
-------------	-------	-------	-------

為替レート(円/\$)	120.8	104.6	16.2円 高
ナフサ価格(円/KL)	57,800	71,300	13,500
豪州炭価格(円/t)*	9,965	17,826	7,861

\*豪州炭(CIF)

## 3. セグメント別 売上高・営業利益

(単位:億円)

項目	セグメント	前年第1四半期 (H19.4~H19.6)	当第1四半期 (H20.4~H20.6)	増減	
売上高	化成品・樹脂	541	609	67	販売価格上昇 他
	機能品・ファイン	218	234	16	機能性材料販売数量増 他
	建設資材	490	520	29	販売価格上昇 他
	機械・金属成形	249	277	27	製鋼品販売価格上昇、産機出荷増 他
	エネルギー・環境	91	117	25	販売炭価格上昇 他
	その他	10	10	0	
	合計	1,603	1,769	166	
営業利益	化成品・樹脂	19	33	14	カーボナクアム・ナイロン樹脂・工業薬品販売数量増、価格要因(製品と原燃料との値差)向上 他
	機能品・ファイン	28	24	△3	医薬品原体・中間体販売数量減 他
	建設資材	16	23	6	販売価格上昇、廃棄物処理拡大
	機械・金属成形	7	6	0	エネルギー・コスト上昇、販売数量減 他
	エネルギー・環境	6	19	13	石炭預り数量増 他
	その他	1	2	0	
	合計	79	108	28	

#### 4. 財政状態

(単位:億円)

項目	前期末 (H20. 3末)	当第1四半期 (H20. 6末)	増減
総資産	7,208	7,218	9
有利子負債 (純有利子負債)	3,007 ( 2,756)	3,025 ( 2,773)	17 ( 16)
自己資本 ※	1,938	1,822	△ 115

為替換算調整勘定 △130 他

※自己資本＝純資産－新株予約権－少数株主持分

#### 5. キャッシュ・フローの状況

(単位:億円)

項目	当第1四半期 (H20. 4～H20. 6)
営業活動CF	108
投資活動CF	△ 85
財務活動CF	△ 9

税引前純利益 100、減価償却費 87、運転資金増 △83 他  
有・無形固定資産の取得 △85 他

#### 【参考】業績予想

平成20年5月9日に発表した業績予想に変更はありません。

(単位:億円)

項目	第2四半期累計 (H20. 4～H20. 9)	通期 (H20. 4～H21. 3)
売上高	3,680	7,660
営業利益	210	530
経常利益	165	440
当期純利益	90	250

## 平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月4日

上場会社名 宇部興産株式会社  
 コード番号 4208 URL <http://www.ube.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田村 浩章  
 問合せ先責任者 (役職名) IR広報部長 (氏名) 坂本 靖子  
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月13日

上場取引所 東 福

TEL 03-5419-6110

(百万円未満四捨五入)

## 1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	176,985	—	10,870	—	10,317	—	6,499	—
20年3月期第1四半期	160,311	5.7	7,971	30.4	7,680	38.6	4,544	41.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	6.46	6.16
20年3月期第1四半期	4.51	4.31

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	
21年3月期第1四半期	721,894	25.2	205,112	25.2	181.20	181.20	181.20	
20年3月期	720,898	26.9	219,032	26.9	192.72	192.72	192.72	

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 182,270百万円 20年3月期 193,865百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	368,000	—	21,000	—	16,500	—	9,000	—	8.95
通期	766,000	8.8	53,000	△5.2	44,000	△5.8	25,000	4.0	24.85

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
〔(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの  
① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
② ①以外の変更 有  
〔(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第1四半期	1,008,996,332株	20年3月期	1,008,996,332株
② 期末自己株式数	21年3月期第1四半期	3,090,581株	20年3月期	3,051,637株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第1四半期	1,005,926,063株	20年3月期第1四半期	1,006,427,667株

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料及び添付資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績はさまざまな要因の変化により見通しと大きく異なる場合もありませんことをご承知願います。そのような要因としては、主要市場の経済状況、製品の需給、原材料価格、金利、為替相場などがあります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期の経済情勢は、サブプライムローン問題とそれに端を発した世界的な金融資本市場の混乱などの影響が実体経済へ波及している中、中国をはじめとするアジア経済は堅調に推移したものの、米国経済の減速、原燃料、食料・穀物等の価格高騰を背景としたインフレ懸念の台頭などにより、世界経済に減速感が強まり、また、国内経済においても、輸出、生産は弱含み、設備投資も概ね横ばいとなるなど、足踏み状態が続く展開となりました。

このような状況の下、当社グループは、平成19年度を初年度とする三ヵ年の中期経営計画「ステージアップ2009」の目標達成に向けて、業績の向上に鋭意取り組んでまいりました。

この結果、当社グループの経営成績は、売上高176,985百万円（前年同四半期比10.4%増）、営業利益10,870百万円（前年同四半期比36.4%増）、経常利益10,317百万円（前年同四半期比34.3%増）、四半期純利益6,499百万円（前年同四半期比43.0%増）となりました。

なお、当社グループの第1四半期は、化成品・樹脂及び機能品・ファイン製品の製造工場の定期修理が第1四半期に集中すること、建設資材セグメントの主力製品であるセメントの需要が下期に偏ること、機械製品の売上計上が年度末に集中することなどの季節要因による影響を受け、他の四半期に比べ低水準となる傾向があります。

セグメント別の概況は以下のとおりです。

## ① 化成品・樹脂

ポリブタジエン（合成ゴム）、カプロラクタム、ナイロン樹脂の出荷は好調に推移しました。工業薬品の出荷も総じて堅調でありました。当部門では原燃料価格高騰の影響を大きく受けましたが、食料やバイオエタノール用作物向けに引き続き需要が旺盛な硫安価格が大幅に上昇するなど価格転嫁が進みました。

この結果、当部門の売上高は60,935百万円（前年同四半期比12.5%増）、営業利益は3,390百万円（前年同四半期比72.2%増）となりました。

## ② 機能品・ファイン

IT・デジタル市場の需要拡大基調は継続しており、リチウムイオン電池用電解液・セパレーター、半導体向け高純度化学薬品などの出荷は総じて好調でありました。また、薄型テレビのパネルなどの在庫調整による影響を受け前年度は低調であったポリイミド製品の出荷も回復基調にあります。窒素分離膜などで需要が旺盛なガス分離膜の出荷も好調でありました。ファインケミカル製品の出荷も総じて堅調でありました。医薬品原体・中間体の出荷も堅調でしたが、非常に好調であった前年同四半期比では減少しました。

この結果、当部門の売上高は23,483百万円（前年同四半期比7.7%増）でしたが、営業利益は開発費用の増加もあり、2,499百万円（前年同四半期比10.8%減）となりました。

## ③ 建設資材

セメント・生コン、建材製品の出荷は、昨年6月の改正建築基準法施行の影響が続いていることや鋼材価格の高騰などによる建設需要の低迷を受け低調でした。各種廃棄物の原燃料へのリサイクル利用は順調に拡大しました。カルシア、マグネシア製品の出荷は鉄鋼向けを中心に好調でありました。当部門では石炭等燃料コスト上昇の影響を大きく受けましたが、各製品で価格転嫁に努めました。

この結果、当部門の売上高は52,084百万円（前年同四半期比6.1%増）、営業利益は2,301百万円（前年同四半期比43.3%増）となりました。

## ④ 機械・金属成形

機械事業は、国内外の製鉄産業向けや海外のセメントプラント産業向けを中心とした窯業機や堅型ミルなど各種産業機械の出荷・受注共に好調でした。成形機の出荷・受注は、需要減退の影響によりやや低調でありました。製鋼品の需要は底堅く出荷は堅調でありました。当部門でも、鋼材、鉄スクラップ等の資材価格が高騰しており、販売価格への反映に一定期間を要することもあり、収益面で影響が生じています。

アルミホイール事業は、国内、北米とも自動車販売低迷の影響を受け出荷が低調でしたが、引き続き、生産性向上、諸費用削減等のコストダウンに努めました。

この結果、当部門の売上高は27,707百万円（前年同四半期比10.9%増）、営業利益は687百万円（前年同四半期比10.4%減）となりました。

## ⑤ エネルギー・環境

石炭の需給逼迫状況は継続しているため、販売炭の出荷は好調で、前年度に過去最高を記録したコールセンター（石炭貯炭場）の取扱い数量も、本年2月に実施した貯炭能力増強効果もあり、引き続き高水準で推移しました。また、販売炭価格も上昇しました。電力卸供給事業において稼働率向上や木質バイオマス燃料の利用拡大を引き続き推し進めました。

この結果、当部門の売上高は11,726百万円（前年同四半期比28.0%増）、営業利益は1,943百万円（前年同四半期比221.7%増）となりました。

## ⑥ その他

売上高は1,050百万円（前年同四半期比3.1%減）、営業利益は219百万円（前年同四半期比31.1%増）となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末の総資産は前年度末に比べ、商品及び製品、原材料及び貯蔵品などのたな卸資産の増加により流動資産が15,823百万円増加する一方、有形固定資産の減少などにより固定資産が14,823百万円減少した結果、996百万円増加し721,894百万円となりました。

負債については、支払手形及び買掛金が7,289百万円増加し、また賞与引当金が3,379百万円増加したことなどにより、14,916百万円増加し516,782百万円となりました。

純資産は為替換算調整勘定が13,053百万円減少したことなどにより13,920百万円減少し、205,112百万円となりました。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期の業績は化成品・樹脂製品、石炭を中心とした旺盛な需要に支えられ、好調に推移しましたが、原燃料価格が高騰を続ける中、米国経済の減速とそれが世界経済に及ぼす影響が現実味を帯び、国内経済も建築物の着工減など需要減退懸念が高まる一方で、原燃料価格・為替動向はいっそう不透明感が増しています。こうした情勢を踏まえ、平成20年5月9日に発表しました業績予想は変更いたしません。

## 4. その他

## (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

## (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

## 1. 簡便な会計処理

該当事項はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用については、当社及び多くの連結子会社は、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

## (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

## 1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 2. 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

## たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法に基づく原価基準により評価していましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ581百万円、税金等調整前四半期純利益は718百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

## 3. 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

なお、これによる損益への影響は軽微であります。

## 4. リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

これによる損益への影響はありません。

## (追加情報)

## 有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正を契機に、機械装置等の耐用年数の見直しを行い、当第1四半期連結会計期間より、一部の機械装置等についてこれを変更しております。

これにより、営業利益は271百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ273百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,322	25,338
受取手形及び売掛金	161,751	163,967
有価証券	—	10
商品及び製品	42,038	35,876
仕掛品	26,386	23,109
原材料及び貯蔵品	31,862	25,692
その他	26,946	24,510
貸倒引当金	△589	△609
流動資産合計	313,716	297,893
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	96,757	99,448
機械装置及び運搬具(純額)	150,756	164,413
土地	82,326	82,747
その他	14,798	13,423
有形固定資産合計	344,637	360,031
無形固定資産		
その他	3,983	4,139
無形固定資産合計	3,983	4,139
投資その他の資産		
投資有価証券	35,086	34,116
その他	26,822	27,033
貸倒引当金	△2,416	△2,384
投資その他の資産合計	59,492	58,765
固定資産合計	408,112	422,935
繰延資産	66	70
資産合計	721,894	720,898

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	114,419	107,130
短期借入金	136,066	127,788
1年内償還予定の社債	180	290
1年内償還予定の転換社債	19,897	19,897
未払法人税等	4,882	6,051
賞与引当金	10,861	7,482
その他の引当金	1,466	1,900
その他	47,339	47,534
流動負債合計	335,110	318,072
固定負債		
社債	16,060	16,080
長期借入金	130,287	136,711
退職給付引当金	7,569	7,209
その他の引当金	1,310	1,318
負ののれん	2,730	5,855
その他	23,716	16,621
固定負債合計	181,672	183,794
負債合計	516,782	501,866
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	58,400	58,400
資本剰余金	28,387	28,387
利益剰余金	92,346	91,133
自己株式	△585	△570
株主資本合計	178,548	177,350
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,168	2,640
繰延ヘッジ損益	△193	△254
再評価積立金	—	329
為替換算調整勘定	747	13,800
評価・換算差額等合計	3,722	16,515
新株予約権	188	179
少数株主持分	22,654	24,988
純資産合計	205,112	219,032
負債純資産合計	721,894	720,898



(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	176,985
売上原価	145,177
売上総利益	31,808
販売費及び一般管理費	20,938
営業利益	10,870
営業外収益	
受取利息	197
受取配当金	415
受取賃貸料	526
負ののれん償却額	39
持分法による投資利益	126
為替差益	934
その他	855
営業外収益合計	3,092
営業外費用	
支払利息	1,652
賃貸費用	568
その他	1,425
営業外費用合計	3,645
経常利益	10,317
特別利益	
貸倒引当金戻入額	22
特別利益合計	22
特別損失	
固定資産処分損	171
たな卸資産評価損	137
特別損失合計	308
税金等調整前四半期純利益	10,031
法人税等	3,700
少数株主損失(△)	△168
四半期純利益	6,499

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間  
(自 平成20年4月1日  
至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	10,031
減価償却費	8,772
負ののれん償却額	△39
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	36
受取利息及び受取配当金	△612
支払利息	1,652
為替差損益 (△は益)	△467
持分法による投資損益 (△は益)	△126
固定資産売却損益 (△は益)	△10
売上債権の増減額 (△は増加)	△342
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△18,111
仕入債務の増減額 (△は減少)	10,057
その他	6,383
小計	17,224
利息及び配当金の受取額	674
利息の支払額	△1,451
法人税等の支払額	△5,637
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,810
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形及び無形固定資産の取得による支出	△8,553
有形固定資産の売却による収入	19
投資有価証券の取得による支出	△50
その他	51
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,533
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	11,924
長期借入れによる収入	1,797
長期借入金の返済による支出	△9,041
社債の償還による支出	△130
配当金の支払額	△5,033
少数株主への配当金の支払額	△501
その他	△15
財務活動によるキャッシュ・フロー	△999
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,230
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	48
現金及び現金同等物の期首残高	25,082
現金及び現金同等物の四半期末残高	25,130

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

	化成品・樹脂 (百万円)	機能品・ファイン (百万円)	建設資材 (百万円)	機械・金属成形 (百万円)	エネルギー・環境 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	60,935	23,483	52,084	27,707	11,726	1,050	176,985	—	176,985
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,164	1,018	1,089	420	5,319	283	10,293	(10,293)	—
計	63,099	24,501	53,173	28,127	17,045	1,333	187,278	(10,293)	176,985
営業利益	3,390	2,499	2,301	687	1,943	219	11,039	(169)	10,870

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
化成品・樹脂	カプロラクタム、ナイロン樹脂、工業薬品、ポリブタジエン
機能品・ファイン	機能性材料、ファインケミカル、医薬品
建設資材	セメント、クリンカー、生コンクリート、建設資材製品、カルシウム・マグネシア、機能性無機材料
機械・金属成形	諸機械器具、アルミホイール
エネルギー・環境	石炭、電力
その他	不動産

3. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

4. その他 (3) 「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比較して、当第1四半期連結累計期間の営業利益は、化成品・樹脂が225百万円、機能品・ファインが248百万円、建設資材が88百万円、機械・金属成形が20百万円それぞれ減少しております。

(追加情報)

4. その他 (3) 「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、一部の機械装置等について耐用年数を変更しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比較して、当第1四半期連結累計期間の営業利益は、化成品・樹脂が5百万円、機能品・ファインが24百万円、建設資材が217百万円、機械・金属成形が23百万円、エネルギー・環境が2百万円それぞれ減少しております。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	141,678	16,827	18,480	176,985	—	176,985
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,400	2,541	973	7,914	(7,914)	—
計	146,078	19,368	19,453	184,899	(7,914)	176,985
営業利益	6,941	2,713	985	10,639	231	10,870

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア……………タイ

その他の地域…米国、ドイツ、スペイン

3. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

4. その他(3)「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当第1四半期連結累計期間の営業利益は、日本が581百万円減少しております。

(追加情報)

4. その他(3)「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、一部の機械装置等について耐用年数を変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当第1四半期連結累計期間の営業利益は、日本が271百万円減少しております。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	その他	計
I 海外売上高 (百万円)	36,212	4,659	13,430	741	55,042
II 連結売上高 (百万円)					176,985
III 連結売上高に占める海外売上高 の割合(%)	20.5	2.6	7.6	0.4	31.1

(注) 1. 地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………韓国、中国、台湾、タイ

(2) 北アメリカ…米国、カナダ

(3) ヨーロッパ…ドイツ、スペイン

(4) その他……………南アメリカ地域、オセアニア地域、アフリカ地域

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 「参考資料」

## 前四半期に係る財務諸表等

## (1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
	金額 (百万円)
売上高	160,311
売上原価	132,273
売上総利益	28,038
販売費及び一般管理費	20,067
営業利益	7,971
営業外収益	3,375
営業外費用	3,666
経常利益	7,680
特別利益	216
特別損失	51
税金等調整前四半期純利益	7,845
法人税等	3,359
少数株主損失(△)	△58
四半期純利益	4,544

## (2) セグメント情報

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)

	化成品・ 樹脂 (百万円)	機能品・ ファイン (百万円)	建設資材 (百万円)	機械・ 金属成形 (百万円)	エネルギ ー・環境 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	54,181	21,808	49,094	24,983	9,161	1,084	160,311	—	160,311
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,941	269	789	158	1,948	221	5,326	(5,326)	—
計	56,122	22,077	49,883	25,141	11,109	1,305	165,637	(5,326)	160,311
営業費用	54,153	19,274	48,277	24,374	10,505	1,138	157,721	(5,381)	152,340
営業利益	1,969	2,803	1,606	767	604	167	7,916	55	7,971